

# 日本放送協会 理事会議事録

(2021年5月24日開催分)

2021年 6月11日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2021年5月24日(月) 午前10時50分～11時30分

<出席者>

前田会長、正籬副会長、松坂専務理事、板野専務理事、  
角専務理事、若泉理事、松崎理事、小池理事、田中理事、  
林理事、児玉理事・技師長、伊藤理事  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 2020年度第4四半期業務報告(データ更新版)
- (2) 新津放送会館の建設基本計画について
- (3) 新高知放送会館の建設基本計画について
- (4) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について
- (5) 就業規則等の一部改正について

## 2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

- (2) 2020年度内部監査・関連団体調査件数報告
- (3) 考査報告
- (4) 経営管理・マネジメント改革の推進について

### 3 審議事項

- (6) 第1378回経営委員会付議事項について

## 議事経過

### 1 審議事項

- (1) 2020年度第4四半期業務報告（データ更新版）  
（経営企画局）

放送法第39条第4項に定める会長の職務の執行状況を取りまとめた「2020年度第4四半期業務報告」（注）については、4月20日開催の理事会で審議、決定され、同日の第1376回経営委員会で報告しております。このたび、その時点ではスケジュールの関係でまとめることができなかつたデータ等を反映させたデータ更新版を取りまとめたので、審議をお願いします。

5月17日に実施した「中央放送番組審議会の意見」を新たに掲載し、「持続化給付金受給事業者を対象とした受信料免除」の適用件数を2月末から3月末の数値に更新しました。

本件が決定されれば、明日開催の第1378回経営委員会に報告事項として提出します。

（会 長）           ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、明日開催の第1378回経営委員会に報告します。

注：「2020年度第4四半期業務報告」は、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

- (2) 新津放送会館の建設基本計画について  
（経理局）

新津放送会館の移転整備については、会館用地として三重県から20

21年1月22日に旧県立博物館の跡地を取得し、検討を進めてきましたが、建設基本計画がまとまりましたので、審議をお願いします。

まず、整備方針についてです。会館用地は、2007年に閉館した旧三重県立博物館の跡地で、津駅の徒歩圏内です。用地周辺では南海トラフ巨大地震発生時には最大で震度6強程度の揺れが予測されるものの、津波浸水想定区域外であり、周辺河川の氾濫による浸水も想定されておらず、災害に強い立地です。新型コロナウイルス感染症の流行により急速に社会全体が変わろうとする中、新津放送会館の建設にあたっては「新しいNHK」にふさわしいスリムで強靱な放送会館の整備を目指します。

次に、基本コンセプトについてです。「自然災害に強い放送局」「創造的・効率的で環境変化にも柔軟に対応できる業務エリアの構築」「視聴者とのタッチポイント」「周辺景観と調和する環境にやさしい会館」の4つの項目を掲げています。

最後に、新会館の概要についてです。所在地は、津市広明町125番1ほかの宅地です。防火地域の指定はなく、敷地面積は3,120.9㎡、第2種住居地域で、建ぺい率60%、容積率200%です。延床面積は3,850㎡程度、階数は地上4階程度の単独建設です。整備スケジュールとしては、来年度中までに基本設計と実施設計を行い、2023年度に着工、2025年度に運用開始予定です。経費概算としては、土地で約3.1億円、解体で3.5億円程度、建物で23.3億円程度、放送設備で16.0億円程度を予定しています。

本件が決定されれば、明日開催の第1378回経営委員会に報告事項として提出します。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、明日開催の第1378回経営委員会に報告します。

### (3) 新高知放送会館の建設基本計画について

(経理局)

新高知放送会館の移転整備については、会館用地として2020年4月7日に現会館の隣地を取得、2021年3月30日にはサブステーション用地を取得し、2拠点体制として検討を進めてきましたが、建設基

本計画がまとまりましたので、審議をお願いします。

まず、整備方針についてです。本館用地は津波浸水想定区域外での適地探しが難航する中、会館老朽化に伴うリスクも看過出来なくなってきたため、本館は現会館と同様に津波浸水域内に位置する区域を取得しています。一方、サブステーション用地は津波ハザードマップの非浸水域に位置しています。会館の建替えはBCPに主眼をおき、南海トラフ地震を念頭に災害に強い放送会館を目指します。また、新型コロナウイルス感染症の流行により急速に社会全体が変わろうとする中、2拠点の機能を効率よく分散配置することで、「新しいNHK」にふさわしいコンパクトで強靱な放送会館の整備を目指します。

次に、基本コンセプトについてです。「本館とサブステーションの二元体制による自然災害に強い放送局」「視聴者とのタッチポイント」「環境にやさしい会館」の3つの項目を掲げています。

最後に、新会館の概要についてです。まず本館についてですが、所在地は、高知市本町3丁目47の宅地です。防火地域の指定があります。敷地面積は1,079.99㎡、商業地域で、建ぺい率80%、容積率600%です。延床面積は4,420㎡程度、階数は地上6階程度の単独建設です。サブステーションについては、所在地は、高知市上町4丁目151の宅地です。防火地域の指定があります。敷地面積は517.36㎡、商業地域で、建ぺい率80%、容積率400%です。延床面積は630㎡程度、階数は地上3階程度の単独建設です。整備スケジュールとしては、いずれも来年度中までに基本設計と実施設計を行い、2023年度に着工、2025年度に運用開始予定です。経費概算としては、本館の土地で約4.9億円、建物で26.5億円程度、放送設備で20.0億円程度を、サブステーションの土地で約1.7億円、建物で4.3億円程度、放送設備で3.0億円程度を予定しています。

本件が決定されれば、明日開催の第1378回経営委員会に報告事項として提出します。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、明日開催の第1378回経営委員会に報告します。

(4) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について

(NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局)

NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について、審議をお願いします。

2021年6月末で審議委員会委員3人が任期満了となりますので、7月1日付で、大橋洋一氏（学習院大学法務研究科教授・九州大学名誉教授）に新規委嘱、藤原静雄氏（中央大学法科大学院教授）と園マリ氏（公認会計士・元証券取引等監視委員会委員）に再委嘱したいと思います。任期は2年です。

なお、関葉子氏（弁護士・公認会計士）は、任期満了により2021年6月30日付で退任されます。

本件が了承されれば、明日開催の第1378回経営委員会に議決事項として提出します。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、明日開催の第1378回経営委員会に諮ります。

(5) 就業規則等の一部改正について

(人事局)

就業規則等の一部改正について、審議をお願いします。

改正内容は、「出向手続きの見直し」「地域職員の処遇見直し」および「転勤者の負担軽減等、異動・転勤施策の見直し」です。

まず、出向については、グループ一体運営の強化のための取り組みの一環として、手続きの内容を見直します。「出向計画についての事前協議」「出向の事前通知、本人意志の尊重」および「苦情処理」を廃止し、労働協約に定める労使手続きを、異動と出向で同一とします。

次に、地域職員については、地域における公共メディアの役割を一層果たすため、処遇の見直しを行います。基本給、基準外賃金、退職手当、退職年金および出向者の給与等、処遇について全国職員と同様の取り扱いとします。

続いて、異動・転勤施策については、転居を伴う異動や単身赴任者の物理的・心理的負担軽減のための見直しを行います。内示から発令までの期間を十分確保するとともに、「単身赴任中の帰省」を積立休暇の付与条件に追加します。

改正の施行年月日は、「転勤者の負担軽減等、異動・転勤施策の見直し」が2021年6月1日、「地域職員の処遇見直し」が2021年7月1日、「出向手続きの見直し」は組合との労働協約締結日となり、7月中旬を見込んでいます。

就業規則については、本件が決定されれば、法令に基づき、労働基準監督署に届け出ます。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

## 2 報告事項

### (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

#### (編成局)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

関東甲信越地方の石塚愛氏（横浜市立大学附属病院チャイルド・ライフ・スペシャリスト）と今村久美氏（認定NPO法人カタリバ代表理事）、近畿地方の安達えみ氏（デザイナー、ツアーガイド）と藤本真一氏（NPO法人「阪神淡路大震災1.17希望の灯り」代表理事）、中国地方の河本清順氏（シネマ尾道支配人）、東北地方の前川直哉氏（福島大学教育推進機構高等教育企画室特任准教授）、四国地方の三好賢治氏（伊予銀行代表取締役頭取）に、それぞれ2021年6月1日付で新規委嘱します。

また、近畿地方の堀江尚子氏（認定NPO法人くさつ未来プロジェクト代表）、中部地方の安井香一氏（東邦ガス株式会社代表取締役会長）、中国地方の松浦奈津子氏（株式会社Archis代表取締役社長）に、それぞれ同日付で再委嘱します。

なお、関東甲信越地方の奥山千鶴子氏（NPO法人びーのびーの理事長）と齊藤とも子氏（俳優／社会福祉士・介護福祉士）、近畿地方の鈴木元子氏（杉本や編集処編集者）、中国地方の坂本直子氏（走健塾ランニングアドバイザー）、東北地方の桂木宣均氏（日本地下水開発株式会社代表取締役社長）と西内みなみ氏（桜の聖母短期大学学長）、北海道地方の齋藤拓也氏（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）と蛭田亜紗子氏（小説家）、四国地方の柴田智恵氏（有限会社大豊陸送代表取締役社長）は、それぞれ任期満了により2021年5月31日付で退任されます。

本件は、明日開催の第1378回経営委員会に報告します。

## (2) 2020年度内部監査・関連団体調査件数報告

(内部監査室)

2020年4月から2021年3月にかけて、地域放送局や本部部局などで実施した定期監査、関連団体調査の結果について報告します。

まず、定期監査の実施状況についてです。

定期監査は、4つの本部部局、2つの拠点放送局、9つの放送局、2つの海外総支局で実施しました。

次に、不定期監査（テーマ監査）の実施状況についてです。

不定期監査は、情報セキュリティーをテーマに、8つの放送局で実施しました。

続いて、関連団体調査についてです。

関連団体調査は、6つの団体で実施しました。

2020年度計画に対する監査と調査の実施割合は、不定期監査を除いて50%でした。

緊急事態宣言の影響により、2020年度に実施を予定していた4つの本部部局、1つの拠点放送局、4つの放送局、3つの関連団体の、定期監査および調査が2021年度に延期となりました。リモートでインタビューを行うなど、新型コロナウイルス感染拡大の防止に万全を期した上で、可能な限り、監査および団体調査を行っていきます。

## (3) 考査報告

(考査室)

2021年4月12日から5月18日までの間に放送した、ニュースと番組等について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース9項目、番組53本とインターネットコンテンツの考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、東京や大阪など4都府県で3回目の緊急事態宣言が発出されたことなどがありました。

インターネットコンテンツでは、2021年3月に、特設サイトでライブ配信を開始した「東京2020オリンピック 聖火リレー」のライブストリーミングを考査しました。

番組では、“ありのままの自分”として生きようとする性的マイノリティーの若者の姿に密着した「目撃！にっぽん 地方で暮らすLGBTsのわたし」（総合・4月25日放送）、不思議な仏像・モンジュ様がよりよく生きる知恵を授ける、新しい試みの教養番組「ヘイ！モンジュ 迷える私に教養を」（総合・5月4日放送）などを考査しました。

地域番組では、閉店した神戸市の老舗餃子店が惜しむ常連客の思いを受け、経営支援会社を頼って再開するまでの日々を追った「HYOGO + もういっぺん“居場所”つくったる 神戸・老舗ギョーザ店 新たな出発」（総合・兵庫県域・3月19日放送）などを考査しました。この番組については、店名の表現に関して、十分な配慮が必要であると指摘しています。

国際放送「NHKワールド JAPAN」では、ニュース4項目、番組2本の考査を実施しました。ニュースでは、東京オリンピック開催まで100日となり期待の声が聞こえる一方で、新型コロナウイルスの感染拡大で国民の不安は払しょくできず、課題が山積している状況を伝えたことなどを考査しました。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組・インターネットコンテンツは一部表現に課題はあったものの、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、おおむね妥当であったと判断します。

（会長） 「神戸・老舗ギョーザ店」について、番組が広告宣伝と受け止められないよう、考査は指摘をするにとどまらず、具体的なアクションに繋がるよう指導をお願いします。

#### （4）経営管理・マネジメント改革の推進について

（経営企画局）

経営管理・マネジメント改革の推進について報告します。

NHKを取り巻く環境が厳しくなる中、経営計画に掲げる5つの重点項目を実現し、経営資源を放送・サービスに集中させるため、既存業務を抜本的に見直し、管理間接業務のスリム化を進めます。セルフマネジメントの徹底など、職員の意識改革を進めマネジメント改革を実現します。視聴者に必要とされるNHKであり続けるために、持続的な組織変革の仕組みを構築し、自律的な組織へと運営機能を高めていきます。



また、各改革を支える「経営資源管理システム」を開発・導入し、スリムで強靱な「新しいNHK」を実現します。

(会長) 既存の制度や業務フローの抜本的な見直しとともに、システムの要件設定をしっかりと行ってください。その上で、システムの標準機能を最大限活用するとともに、業務の改革要素の高いものから優先的にシステム化を進める必要があります。

何をどこまでシステム化するのかに留意し、過去の知見や教訓を活かして、開発・導入に取り組んでもらいたいと思います。

### 3 審議事項

(6) 第1378回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

明日開催の第1378回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について」、報告事項として、「新津放送会館の建設基本計画について」、「新高知放送会館の建設基本計画について」、「地方放送番組審議会委員の委嘱について」および「2020年度第4四半期業務報告（データ更新版）」についてです。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2021年 6月7日

会 長 前 田 晃 伸